

貸借対照表

(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,579,669	流動負債	707,291
現金及び預金	866,952	1年内返済予定の長期借入金	42,000
売掛金	580,075	リース債務	2,248
仕掛品	2,941	未払金	340,147
貯蔵品	546	未払法人税等	116,635
前払費用	30,369	未払消費税等	42,388
繰延税金資産	71,348	預り金	12,154
立替金	14,211	賞与引当金	150,401
その他	13,225	その他	1,316
固定資産	637,711	固定負債	478,216
有形固定資産	439,400	長期借入金	280,000
建物	148,442	リース債務	190
車両運搬具	277	退職給付引当金	127,881
工具器具備品	9,054	役員退職慰労引当金	61,777
土地	279,420	長期未払金	2,885
リース資産	2,204	その他	5,480
無形固定資産	11,899	負債合計	1,185,507
ソフトウェア	11,143	(純資産の部)	
その他	756	株主資本	1,051,280
投資その他の資産	186,412	資本金	312,500
投資有価証券	63,845	資本剰余金	302,500
繰延税金資産	64,942	資本準備金	302,500
敷金保証金	39,239	利益剰余金	436,280
その他	18,384	利益準備金	300
		その他利益剰余金	435,980
		繰越利益剰余金	435,980
		評価・換算差額等	△19,406
		その他有価証券評価差額	△19,406
		純資産合計	1,031,874
資産合計	2,217,381	負債・純資産合計	2,217,381

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年10月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,361,003
売 上 原 価		3,270,669
売 上 総 利 益		1,090,334
販売費及び一般管理費		640,539
営 業 利 益		449,794
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	137	
受 取 配 当 金	989	
受 取 手 数 料	402	
助 成 金 収 入	619	
そ の 他	8	2,156
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	7,557	
株 式 公 開 費 用	3,552	
そ の 他	2,264	13,373
経 常 利 益		438,578
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	95	95
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	41	
固 定 資 産 除 却 損	1,827	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2,250	4,119
税 引 前 当 期 純 利 益		434,554
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	194,196	
法 人 税 等 調 整 額	9,939	204,136
当 期 純 利 益		230,417

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年10月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
当 期 首 残 高	312,500	302,500	302,500	300	251,762	252,062
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当					△46,200	△46,200
当 期 純 利 益					230,417	230,417
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	184,217	184,217
当 期 末 残 高	312,500	302,500	302,500	300	435,980	436,280

(単位：千円)

	株 主 資 本	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	867,062	△12,250	△12,250	854,812
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	△46,200			△46,200
当 期 純 利 益	230,417			230,417
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△7,156	△7,156	△7,156
当 期 変 動 額 合 計	184,217	△7,156	△7,156	177,061
当 期 末 残 高	1,051,280	△19,406	△19,406	1,031,874

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

② 仕 掛 品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

③ 貯 蔵 品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

2. デリバティブ

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 無形固定資産

リース資産以外の
有形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用目的分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度における残高はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップを利用しております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によるおります。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度は3,496千円)及び「保険積立金」(当事業年度は12,628千円)は金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	139,476千円(帳簿価額)
土地	279,420千円(帳簿価額)
計	418,897千円(帳簿価額)

②担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	42,000千円
長期借入金	280,000千円
計	322,000千円

2. 資産から直接控除した減価償却累計額

固定資産

有形固定資産 76,832千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 1,540,000株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	46,200	利益剰余金	30	平成23年 9月30日	平成23年 12月19日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	一株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月27日 定時株主総会	普通株式	69,300	利益剰余金	45	平成24年 9月30日	平成24年 12月28日

4. 当事業年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

賞与引当金	57,152千円
未払事業税	8,914千円
未払事業所税	1,268千円
退職給付引当金	45,525千円
未払確定拠出年金移換金	2,193千円
役員退職慰労引当金	21,992千円
商品評価損	930千円
関係会社株式評価損	3,572千円
資産除去債務	1,521千円
減損損失	453千円
その他有価証券評価差額金	10,727千円
その他	3,675千円
小計	157,929千円
評価性引当額	△21,638千円
合計	136,291千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	4,711	4,617	94
ソフトウェア	18,016	17,152	864
合 計	22,728	21,769	958

② 未經過リース料期末残高相当額

1年以内	1,009千円
1年超	- 千円
合 計	1,009千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,714千円
減価償却費相当額	5,335千円
支払利息相当額	81千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金調達については銀行借入による方針です。借入金の用途は運転資金及び設備資金(本社土地及び建物)であります。なお、デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

また、一時的な余剰資金の運用は、当社の「有価証券運用及び管理規程」に従い行うと共に、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

売掛金に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うと共に、当社の「与信管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	866,952	866,952	-
(2) 売掛金	580,075	580,075	-
(3) 投資有価証券	63,845	63,845	-
(4) 敷金保証金	39,239	37,448	△1,790
資 産 計	1,550,112	1,548,321	△1,790
(5) リース債務 (※)	2,439	2,439	-
(6) 未払金	340,147	340,147	-
(7) 未払法人税等	116,635	116,635	-
(8) 未払消費税等	42,388	42,388	-
(9) 長期借入金 (※)	322,000	322,000	-
(10) 長期未払金	2,885	2,805	△80
負 債 計	826,496	826,415	△80
(11) デリバティブ取引	-	-	-

(※) リース債務及び長期借入金には1年以内返済予定の金額を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等については取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、返還時期の見積りを行い、見積り期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 未払金 (7) 未払法人税等 (8) 未払消費税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務 (9) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(9)参照）。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社は、東京都渋谷区において、賃貸オフィスビル（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸オフィスビルについては、サービスの提供及び経営管理として当社が使用しているものを一部賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に係る貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	428,126	△9,229	418,897	417,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 670円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 149円62銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。